※達成度…A：目標を達成　B：目標値の7割以上達成
　　C：目標値の5割以上達成　D:目標値の達成は5割未満

「基本的方向性」の指標

No	① 基本目標	② 重要業績評価指標（KPI）						③ R2年度末における実績値	④ R3年度末における実績値	⑤ R4年度末における実績値	⑥ R5年度末における実績値	⑦ R6年度末における実績値	⑧ 評価年度における達成度（※）	⑨ 備考	担当課
		数値目標		基準値	基準年度	目標値	単位	目標年							
Ⅰ	魅力ある雇用をつくる	①	製造品出荷額（年間）	3,152	H29	3,100	億円	R6	3,376	3,339	3,711	3,457	3,455	A		商工課
		②	従業者数（6月1日現在）	7,830	H30	7,800	人	R6	7,842	7,223	7,379	7,246	7,217	B		商工課
Ⅱ	若い世代の活躍を支える	①	年間出生数　※出生数は年単位	435	H30	435	人	R6	389	360	303	265	257	C		こども支援課
		②	18～39歳人口（10月1日現在）	13,797	R1	13,383	人	R6	13,579	12,938	12,652	12,166	11,887	B		行政経営課
Ⅲ	人と地域のつながりをつくる	①	現住人口（10月1日現在）	59,739	R1	57,836	人	R6	59,274	58,318	57,597	56,695	56,021	B		行政経営課

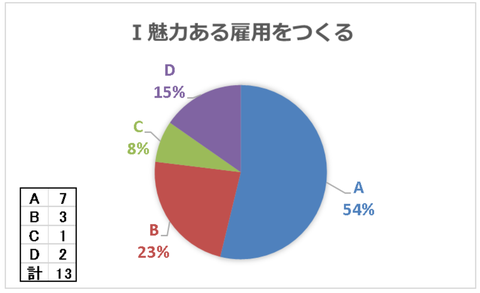
※達成度…A：目標を達成　B：目標値の7割以上達成　C：目標値の5割以上達成　D:目標値の達成は5割未満

Ⅰ．魅力ある雇用をつくる

No	① 目標	② 具体的な施策	③ 関連事業	④ 重要業績評価指標（KPI） KPI	基準値	基準年度	目標値	単位	目標年	⑤ R2年度末実績値	⑥ R3年度末実績値	⑦ R4年度末実績値	⑧ R5年度末実績値	⑨ R6年度末実績値	⑩ 達成度	⑪ 実績値の内訳	⑫ 評価	担当課
Ⅰ (1)	地域企業への支援強化と企業誘致の推進	① 支援機関と連携した地域内中小企業の支援強化	・産業サポート白河との連携によるきめ細やかな経営相談 ・中小企業の基盤強化のための資金的支援（信用保証料の補助や利子補給等） ・新規事業開拓や販路拡大のための見本市等への出展支援 ・就労環境の向上に関するセミナー等の開催	① 産業サポート白河による取引あっせん相談件数（累計）	56	H30	206	件	R6	160	224	265	330	**397**	A	R2=160 R3=64 R4=41 R5=65 R6=67	・産業サポート白河が県南地域の企業訪問や関係機関とのネットワークの形成支援等を積極的に行ったことで、企業の課題解決や製品開発から販売までのトータルサポートを実施したため、中小企業の経営強化を図ることができた。 ・実績も順調に推移しているため、今後も継続して企業支援を実施していく。	商工課
		② 新規企業の誘致の推進及び既存企業の規模拡大に対する支援	・新規企業等への立地意向調査の実施 ・既存企業の増設計画支援 ・市内工業団地等への企業誘致 ・企業立地促進のための奨励金制度による支援	② 新規企業の誘致による新規雇用者数及び既存企業の増設による雇用者数（累計）	159	H30	309	人	R6	166	196	209	224	**309**	A	R2=166 R3=30 R4=13 R5=15 R6=85	産業用地も不足している中、優良企業の誘致が図られたため、新規雇用者の増加に結び付いた。また、設備投資や工場増設なども進み、既存企業の雇用拡大も要因のひとつであった。引き続き、進出を検討している製造業を中心とした企業へのPRに努めて誘致に繋げていく。	
		③ 人材育成のための各種講習会の開催	・ものづくり技術講習会の開催 ・若手経営者育成事業の開催 ・AI・IoT人材育成事業の開催 ・大学等と連携した人材育成 ・事業承継に関するセミナー等の実施支援	③ スキルアップ講習会等の参加者数（年間）	198	H30	218	人	R6	142	151	138	110	**151**	C		人材育成のための各種講習会を実施し、参加者数は目標を下回る結果となったものの、DX推進に関する講習会など企業のニーズが高い講習会を実施したことから、昨年度と比較して参加者は増加した。引き続き、ニーズの把握に努めて参加人数を確保していきたい。	
(2)	若者の地元定着の推進	① 小中高生を対象としたキャリア教育	・職業体験や職場体験の実施 ・キャリア・パスポートの活用	① キャリア・パスポートの作成及び活用率	0.0	新設	100	%	R6	100.0	100	100	100	**100**	A		（学校教育課） ・中学校では職業体験をはじめ、様々な職業の方を外部から招いて講話を聞くなどの工夫した取り組みが見られた。 ・全小・中学校でキャリアパスポートを作成しており、キャリア学習の記録が蓄積されている。 ・キャリアパスポートの取り組みは小・中・高の継続した連携を図ることにより、実効性が高まるものと期待される。	学校教育課 商工課
		② 地元の企業情報等を発信する仕組みの構築	・産業サポート白河のホームページの充実 ・SNS等を活用した情報発信 ・白河企業データベースを活用した情報発信 ・地域版就職情報冊子等の作成・配布	② しらかわ企業データベースの閲覧数（年間）	165,798	H30	181,500	件	R6	512,671	427,948	415,024	291,969	**227,246**	A		しらかわ企業データベースは、多くの方に閲覧され、地元企業を知ってもらういい機会となっている。引き続き、新規企業のデータベースを加えるなどして最新の情報を掲載しつつ、魅力ある情報発信を図っていく。	商工課
		③ 地元企業インターンシップ事業等の実施	・就職セミナーやインターンシップの情報発信 ・インターンシップ実施の推進 ・就職を希望する高校生等を対象とした地元企業の展示交流会の開催	③ インターンシップ等実施企業数（年間）	47	H30	53	社	R6	75	73	59	79	**82**	A		人手不足解消に向け、インターンシップ受け入れ企業の拡大や学生との交流促進に努めたことで、受入れ企業数が増加した。	
		④ UIJターン希望者への就職活動支援	・SNS等を活用したUIJターン希望者への情報発信 ・UIJターン希望者への交通費の補助	④ Uターン就職活動交通費補助金利用件数（年間）	7	R1	15	件	R6	11	17	19	9	**12**	B		「UIJターン就職活動交通費補助金」は、市内企業の人材不足解消のため、市内企業に対して企業訪問、インターンシップ、採用試験、面接等の就職活動に要した交通費の一部を補助するもので、市内の高校生や大学へチラシを配布したほか、都内の移住定住イベントに出展しPR活動を実施したものの、目標を達成することができなかった。引き続き認知度向上に努めて利用促進を図っていく。	
(3)	白河の強みを発揮した新たな産業の創出	① 企業のグループ化や新商品等の開発、新分野への参入支援	・企業間を連携するための支援 ・産学官連携によるネットワークの形成 ・事業継承を機会に第二創業するために必要となる経費の一部を支援	① 企業間・異業種間連携による新商品等開発件数（累計）	0	H30	5	件	R6	1	1	1	1	**1**	D	R2=1 R3=0 R4=0 R5=0 R6=0	産業サポート白河が全国ビジネスマッチングサイト「リンカーズ」や「ジェグテック」を活用し、地域企業間などで積極的な取引が行われるよう仲介を行った。取引あっせんに関する相談件数は67件で前年度より件数は増加し、商談成立は31件であった。その中で、新商品の開発までには至らなかったが、引き続き、企業間マッチングを推進していく。	商工課
		② 知的財産の活用支援	・知的財産の必要性や活用法に関するセミナー等の実施 ・知的財産に関する支援機関と連携した企業への支援	② 知的財産・特許権等取得の支援件数（累計）	0	H30	2	件	R6	0	0	0	0	**0**	D	R2=0 R3=0 R4=0 R5=0 R6=0	日本弁理士会と連携協定を締結したことから、知的財産に関わるセミナーを開催し、地元企業の知的財産活用の意識の醸成を図ることができた。しかしながら、知的財産の取得までは繋がらなかったことから、引き続き、県や産業サポート白河と連携して企業訪問を行い活用を促進していく。	
		③ 新規創業・起業に対する切れ目のない支援体制の構築	・創業・起業に関する必要な知見を身に付ける講座等の開催 ・創業・起業に対する各種融資制度における信用保証料等の支援 ・創業・起業に対する場所の提供及び伴走型支援 ・テレワーク等の導入推進支援	③ 各種創業支援事業による創業件数（累計）	8	H30	18	件	R6	33	46	62	86	**115**	A	R2=33 R3=13 R4=16 R5=24 R6=29	市内での新規創業を促進するため、コワーキングスペースを有効に活用いただくとともに、伴走型で支援する環境を整えることができたことで、創業の機運が醸成された。 今後も各種創業支援事業を行い、創業者の増加に繋げて地域の活性化を図っていく。	

No	① 目標		② 具体的な施策	③ 関連事業	④ 重要業績評価指標（KPI）						⑤ R2年度末実績値	⑥ R3年度末実績値	⑦ R4年度末実績値	⑧ R5年度末実績値	⑨ R6年度末実績値	⑩ 達成度	⑪ 実績値の内訳	⑫ 評価	担当課
						KPI	基準値	基準年度	目標値	単位	目標年								
	(4)	農業の魅力向上による雇用の場の創出	①	基幹的農業従事者・集落営農組織の法人化への支援や農業法人誘致の推進	・規模拡大を図る事業者等に対する営農継続のための支援 ・農業法人参入のための総合的な支援	① 農業法人数（累計）	21	H30	24	法人	R6	21	19	18	18	**21**	**B**	R2=21 R3=△2 R4=△1 R5=0 R6=3	（農政課） ・高齢化や後継者不足等の問題を整理し、将来の担い手に農地を集積・集約しながら規模拡大を進めるため、地域農業の将来の在り方を示す「人・農地プラン」の作成を支援し、令和4年度までで全66地区のうち42地区において、プランの策定が完了した。 ・令和5年4月に「農業経営基盤強化促進法」が改正され、これまでの「人・農地プラン」に、10年後の1筆毎の農地の耕作者を示した「目標地図」を加えた「地域計画」について、令和6年度までの策定が義務付けられた。策定にあたっては、人・農地プランの地区割を18地区に再編し、計画の策定が完了した。 ・農地中間管理機構（農地バンク）をとおし、農地の賃貸借を行った地域や農業者に対し機構集積協力金を交付するなど、営農継続に向けた支援を行った。 ・農業法人参入に向けては、市内の主な事業者は概ね法人化が済んでいる状況ではあるが、令和6年度においては4法人が増加した。しかし、、高齢化等に伴い設立後に組織形態や事業、構成員といった農地所有適格法人の要件を継続できず、1法人が減少したため、増加数は3法人となった。 ・県外からの誘致法人である（株）サラダボウルの施設建設では、令和4年度に農林整備課が実施主体となり農地造成等を行った。農政課では同法人が建設する生産技術高度化施設に係る国庫補助事業を有効活用し、整備を支援した。令和5年度に南棟、6年度に北棟が完成し、栽培を開始した。 ・KPIを達成するためには、高齢化が進む既存の農業法人に加え、最先端技術や経営ノウハウを有し、若者等の雇用就農の受け皿となる民間企業の誘致は不可欠であるため、引き続き法人参入に向けて必要な支援に取り組むこととする。	農政課 農林整備課
			②	若者や女性、UIJターン希望者の就農支援	・首都圏等における農業の魅力発信や農業体験事業の開催 ・新規就農者への相談体制の充実 ・新規就農者の経営安定及び施設・機械等への資金的補助	② 新規就農者数（累計）	3	H30	21	人	R6	8	14	18	20	**23**	**A**	R2=8 R3=6 R4=4 R5=2 R6=3	（農政課） ・首都圏や福島県内の就農フェアに複数回出展し、本市における就農を検討する機会を提供した。フェアの来場者や市に直接問い合わせがあった就農体験希望者3人が市内で就農体験を実施し、農業への理解を深める取り組みを実施した。 ・さらに就農体験者を増やすため、今後は就農体験ツアーの開催を開催を予定している。 ・人・農地相談センターと連携して就農相談に応じるとともに、新規就農者向けの補助金を活用し、経営が軌道に乗るよう支援した。 ・R6年度は3人を新規就農者として認定し、それぞれが国の補助事業を活用している。 ・新規就農への相談を随時受けており、今後も継続して新たな担い手の確保に向けて取り組むこととする。	商工課 農政課
			③	農畜産物の6次産業化の取組への支援	・6次産業に係る研修会等の開催 ・新商品の事業化及び販路拡大に係る支援 ・生活・交流拠点施設等における6次化商品の販路確保	③ 支援制度を活用した6次産業化商品数（累計）	3	H30	21	件	R6	11	16	16	17	**18**	**B**	R2=11 R3=5 R4=0 R5=1 R6=1	・県南地方市町村地域産業6次化推進協議会の事業として、農産物の6次化戦略をテーマにセミナーを開催し、多くの事例を紹介しながら講義したことで、生産者の知識の向上を図った。 ・補助金による新商品開発が1件あり新商品・ロゴデザインの開発に係る経費を補助し支援した。 ・令和3年度から開始した地域ブランド事業「農産物ブランド白河しろもの」について、新たに首都圏での販売展開を進めており、引き続き販路拡大や認知度の向上に取り組んでいく。 ・KPIは実績の伸びが鈍化しているものの、新商品開発に関する相談は随時受けており、引き続き支援していく。	農政課

KPIの達成状況等（R6年度分まで）	今後の方向性
（1）地域企業への支援強化と企業誘致の推進 産業サポート白河による中小企業への支援を積極的に行ったことや、企業訪問等の活動により、目標を達成することができた。また、企業誘致による新規雇用者が増えたほか、目標未達だったものの、講習会の参加者人数も増加し、取組みの成果が表れた。 **（2）若者の地元定着の推進** キャリアパスポートの活用率、しらかわ企業データベースの閲覧数、インターンシップ等実施企業数の3項目で目標を達成した。一方、Uターン就職活動のための補助金の実績は昨年度を上回ったものの、目標未達だったため、引き続き利用促進に努めたい。 **（3）白河の強みを発揮した新たな産業の創出** 産業サポート白河の活動により、地域企業間での積極的な取引が行われるようになり、一定の商談成立にもつながっているが、新商品の開発には至らなかった。また、知的財産の取得に関するセミナーを実施したが、これまでと同様、取得にまでは至っていない。新規創業の支援は順調に推移した。 **（4）農業の魅力向上による雇用の場の創出** KPIは各年の累計値となっており、目標を概ね達成している。特に、新規就農者の確保については、首都圏等での就農フェアに積極的に参加したことで、目標を達成することができた。	産業サポート白河を主体とした、製品開発から販売までのトータルサポートや取引あっせんの相談、ビジネスマッチング等の取組みにより地元中小企業の経営強化や活発な企業活動につながっている。今後は、これまでの取組みを継続するとともに、DX推進の伴走支援やニーズに応じた講習会等の開催により、中小企業の支援や人材育成を強化していく。 また、企業間の連携等による新商品開発や知的財産の取得については、ハードルが高い項目ではあるものの、実現に向けて引き続き企業間マッチングやセミナー開催等の取組みを推進していく。 さらに、若者の人口流出抑制のため、地元企業の情報発信や各種支援策により、Uターン就職を促進していく。 本市の基幹産業である農業の持続発展のため、担い手不足を解消することは喫緊の課題であるため、相談体制や補助制度の充実を図るとともに、就農体験の充実や移住施策との連携により、新規就農者の確保に取り組んでいく。併せて、市独自の農産物ブランド「白河しろもの」認証の取組みについても認知度の向上を図るとともに、認証食品の販路拡大にも取り組んでいく。



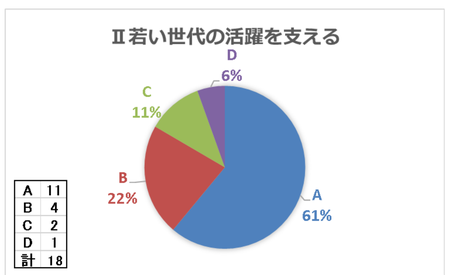
委員意見
・従業員数の減少について、人口減少により働く人が減っていることが要因であると思う。現実的に企業は人の採用に苦慮している。人手不足にも関わらず製造品出荷額が増えているのは、企業努力の結果だと感じている。 ・高校生のうち、6割が進学、4割が就職を選択している。就職者のうち約9割は県内で就職をしているデータもあり、案外、地元志向が強い傾向がある。残りの1割は人数にすると20人程度であり、さらに県内就職者数を増やすことはなかなか難しいのではないか。 ・人口減少により労働力不足が深刻化する中、外国人の方を積極的に採用することで雇用問題の改善につながるのではないか。外国人受け入れのための仕組みづくりが必要。是非、白河市でも取組みを進めていただければと思う。 ・外国人との共生が今後ますます重要となってくるので、多文化共生の取組みを推進していただければと思う。

Ⅱ. 若い世代の活躍を支える

No	① 目標	② 具体的な施策	③ 関連事業	④ 重要業績評価指標（KPI） KPI	基準値	基準年度	目標値	単位	目標年	⑤ R2年度実績値	⑥ R3年度実績値	⑦ R4年度実績値	⑧ R5年度実績値	⑨ R6年度実績値	⑩ 達成度	⑪ 実績値の内訳	⑫ 評価	担当課
Ⅱ (1)	ニーズを捉えた婚活支援	① 出逢いふれあい事業の充実・発展	・出逢いの場の提供 ・結婚意識形成セミナー等の開催	① 出逢いの場創出事業の参加者数（年間）	242	H30	270	人	R6	0	38	73	89	**119**	D		県南9市町村合同、県合同、市単独と幅広く婚活事業を実施。合計でイベント5回、婚活者向けセミナーを2回実施している。イベントは対面式で実施しているが、今後はマッチングアプリとの連携などニーズに合わせた事業展開をしていく。	生活防災課
		② 婚活支援体制の充実	・結婚に対する相談を受けられる人材の育成	② 婚活支援者数（累計）	9	R1	14	人	R6	9	9	9	21	**21**	A	R2=9　R6=0 R3=0 R4=0 R5=12	婚活支援者向けセミナーを2回実施。成婚につながる成功事例が市ではないため、登録者の増加にはつながらなかった。今後も県と協力して事業の周知を図っていきたい。	
	(2) 出産・子育てしやすい環境の整備	① 出産・子育てに関する相談体制の強化	・白河っ子応援センターの相談体制の充実 ・訪問型の子育て支援の実施 ・宿泊や日帰りによる産後ケアの実施	① 白河っ子応援センターの利用者数（年間）	1,254	H30	1,200	人	R6	1,197	1,553	1,641	1,115	**1,201**	A		（白河っ子応援センター） 母子手帳の交付数は減少しているが、ハイリスク妊婦や特定妊婦の増加に伴い電話相談や随時相談・支援が増加してきている。また、発達の気になる子どもやDV・虐待などのケースも増加しているため、今後も関係機関との連携や情報共有会議等で切れ目のない支援を継続する。 （訪問型の子育て支援） ボランティアが定期的に家庭を訪問して妊娠期から出産・子育てまでの切れ目のない支援を行っている。知り合いのいない地域での出産、子育ての不安を聴き（傾聴）、一緒に出産の準備を行う、子どもと関わる、家事を行うこと（協働）で孤立感を解消し、親自身の子育て力をアップさせている。 （産後ケア） 産後1年以内の母子を対象に、母子の体調管理や育児相談・指導を目的に、産後ケアを実施。産婦の育児負担の軽減や育児技術の向上、心身の疲労回復を行い、産後うつの予防・改善を図った。	こども支援課
		② 出産・子育てに関する正しい知識等の普及啓発	・子育てに関する講座等の開催 ・子育て支援ガイドブックの作成 ・子育て支援アプリによる迅速な情報発信 ・乳幼児の発達の節目における健診の実施	② 子育てに関する講座への参加者数	235	H30	230	人	R6	163	322	369	1,855	**1,950**	A		（わくわく子育て教室） 子育てに関する動画配信を実施。前編・後編合わせて67回の視聴があった。動画配信にすることで余裕のある時間にいつでも何度でも視聴することができるため有効であった。 （脳と体と心を育む遊びの教室） 乳児期と幼児期の月齢別に2クラスを毎月実施し、月齢に応じた親子遊びを通して、子どもの成長や発達を促した。 （乳幼児健康診査でのスキルアップ講座） 4か月児健診12回、1歳児健康診査12回、1歳6か月児健康診査12回、2歳児歯科健診12回、3歳児健康診査15回実施した。各健診の問診前にスキルアップ講座を実施し、生活リズムや愛着形成、親子遊びの重要性について普及した。	こども支援課
				② 子育て支援アプリ登録者数（累計）	1,419	H30	3,220	人	R6	2,013	2,301	2,517	2,663	**2,791**	B	R2=2,013 R3=288 R4=216 R5=146 R6=128	（子育て支援アプリ） スマートフォンでいつでも、どこでも、気軽に情報を確認できるよう子育て世帯向けのイベントや保育園等の子育て支援事業の情報発信を行った。また、こどもの体重や身長、接種した予防接種を入力し、アプリで管理することができる。少子化のため新規登録者は減少傾向にあるが、増加を図るための周知を引き続き行っていく。 各種手当や支援制度をはじめ、市内の子育て支援施設などの情報、困った時の各種相談窓口など、子育てに関する基本情報や行政サービスを掲載したガイドブックを作成し、転入時や母子手帳交付時等に配布した。また、庁舎、図書館その他公共施設等手に取りやすい場所にも設置した。	
		③ 地域社会全体での子育て支援環境の充実	・ファミリーサポート事業の実施 ・地域子育て支援拠点事業の実施 ・男性の育児参加を促すセミナー等の開催 ・子育て世帯の負担に対する経済的支援 ・男女共同参画セミナーの開催 ・企業へのワーク・ライフ・バランス推進に対する支援	③ 地域子育て支援拠点の利用者数（年間）	14,803	H30	14,736	人	R6	12,138	13,433	10,636	11,486	**12,147**	B		（ファミリーサポート事業） 子どもの送迎や預かりなど、子育てを「手伝ってほしい方」と「手伝ってあげたい方」が会員となり、地域で相互援助活動（有償）を行っている。 依頼会員の増加に反し、援助する協力会員は増加せず、依頼を受けられない場合があった。養成講座や会員同士の意見交換会等を開催し、協力会員の増加を図る。 （地域子育て支援拠点事業） 主に0歳～3歳の乳幼児を持つ親と子が気軽に集い、語り合い、交流を図る場を開設し、子育てについての相談や子育て情報の提供を行った。それにより、育児不安の解消や母親同士の交流、仲間づくりに繋げることができた。 これまでの周知に加え、乳幼児健診時にも周知することで利用者の増加を図る。	こども支援課
				男女共同参画講演会等の参加者数（年間）	42	R1	130	人	R6	25	0	47	130	**132**	A		学習会では、男女共同参画社会の必要性と固定的性的役割分担について、考える機会を与えることができた。家事分担事業では、料理を通じて、家事を主体的に考える機会を与えるとともに、男性や子ども達が楽しく料理を学び合うことで、積極的な家事参加を促す契機となった。 セミナーでは、アンコンシャス・バイアスを理解するとともに、誰もがお互いを尊重し、支え合う社会について学ぶことができた。 今後も男女間の固定的な役割分担意識にとらわれず、事業を通じて男女共同参画の意義を理解し、実践へと繋げる意識改革を図っていく。	生涯学習課
				ワーク・ライフ・バランスを推進する企業数（累計）	20	R1	25	社	R6	25	26	26	29	**30**	A	R2=5　R6=1 R3=1 R4=0 R5=3	・ワーク・ライフ・バランス、女性活躍等の推進している企業を「福島県次世代育成支援企業」と認定しており、認定を受ける企業が増えている。少しずつではあるが地域企業にも「ワーク・ライフ・バランス」が浸透してきていると評価している。	商工課
		④ 保育サービス等の充実による子育て世帯の就労支援	・幼稚園や保育園等の新設・増設等 ・保育士等の確保 ・児童クラブ等の受け入れ拡大 ・病児保育の実施	④ 保育園待機児童数（年度当初）	16	H31	0	人	R6	0	0	0	0	**0**	A		・私立保育園向けには、有料職業紹介所等からの紹介により保育士を確保した際に支払う紹介料の一部を補助する、白河市保育士確保対策事業補助金を交付している。 ・民間児童クラブの支援を行っているが、児童クラブの待機児童の解消には至っていない。 ・令和元年度から病児保育室を運営している。今後も病児保育室を知ってもらうための広報活動を行いながら事業を実施する。	こども育成課

No	① 目標	② 具体的な施策	③ 関連事業	④ 重要業績評価指標（KPI） KPI	基準値	基準年度	目標値	単位	目標年	⑤ R2年度実績値	⑥ R3年度実績値	⑦ R4年度実績値	⑧ R5年度実績値	⑨ R6年度実績値	⑩ 達成度	⑪ 実績値の内訳	⑫ 評価	担当課
(3)	社会を生き抜く力を育む教育の充実	①	・市立図書館の図書の充実 ・市立図書館と連携した学校図書館の充実 ・学校図書館における司書の配置	① 学校図書貸出冊数（小学校）	119,782	H30	120,000	冊	R6	166,461	151,208	148,766	159,164	**160,221**	A		・すべての小中学校に学校司書を配置しており、学校図書館の蔵書整備が進んでいる。特に、令和4年度から令和8年度までは、学校図書館蔵書整備強化事業によりすべての小中学校の学校図書館の蔵書整理（購入・廃棄）を進め、蔵書標準冊数の充足率が100%を超えるようにする。 ・学校司書と学級担任が連携し、授業での活用が図られている。さらに、児童・生徒が読書の楽しさを実感できるように、学校司書と学校図書館担当教諭、学級担任などの連携を推進していく。 ・市立図書館からの図書の貸し出しや移動図書館など、市立図書館との連携も図られ、読書環境の整備も進められている。	学校教育課
				① 学校図書貸出冊数（中学校）	3,671	H30	15,000	冊	R6	12,578	12,869	13,012	18,373	**19,911**	A			
		② 確かな学力の向上	・個に応じた学習指導の実施 ・外国人英語指導助手による国際理解教育の実施 ・ICT教育環境の整備 ・ICT専門支援員による情報化社会対応のための教育の実施 ・土曜学習の実施 ・特別支援教育支援員による学習指導の実施	② 全国学力・学習調査の正答率（全国平均を上回った教科）（小学校）：国語、算数、理科　※理科は3年ごとの実施	1	R1	全	教科	R6	コロナ禍のため実施なし	全国平均比 国語−0.7 算数−3.2	全国平均比 国語+1.4 算数−0.2 理科+0.7	全国平均比 国語+0.8 算数+0.5	**全国平均比 国語+1.3 算数−1.4**	C		・白河市・白河市学力向上推進会議を年3回実施して、学力調査の分析結果や学力向上に係る重点事項等を共有し、学力向上に取り組んでいる。また、校長会では学力向上に関する話し合いの場を設定し、教師が授業の質的改善を図り、子どもたちの学力向上に努めるよう指導している。 ・タブレットの導入などのICT教育環境の整備により、個別最適化された学びへの対応が進んでいる。また、「不登校傾向児童生徒の学びを保証するためのオンライン双方向授業サポート事業」により、不登校傾向の児童生徒や感染症等でやむを得ず学校へ登校できない児童生徒に対する学習環境の整備も進んでいる。 ・外国人英語指導助手の配置により、外国語や英語の授業の質の向上や国際理解にも効果がみられた。 ・49名の特別支援教育支援員を配置し、支援を必要とする児童生徒の情緒面での安定や学習支援に成果があった。	学校教育課
				② 全国学力・学習調査の正答率（全国平均を上回った教科）（中学校）：国語、数学、理科、英語　※理科、英語は3年ごとの実施	1	R1	全	教科	R6	コロナ禍のため実施なし	全国平均比 国語+1.4 算数−2.2	全国平均比 国語+1.0 算数−1.4 理科+1.7	全国平均比 国語−0.8 数学−5.0 英語−6.6	**全国平均比 国語+1.9 数学−2.5**	C			
		③ 子どもを健全に育むスポーツの振興	・小・中学生が各種大会等への参加する際の経済的支援 ・スポーツ団体に対する支援 ・スポーツに関する講演会等の実施	③ 白河市スポーツ少年団の団員数	856	H30	780	名	R6	533	674	642	640	**612**	B		スポーツ少年団の団員数は、少子化や生活様式の変化などの要因により、年々減少傾向にあるが、団員募集について周知を図るとともに、団体に対する支援を実施したことにより、団員数の維持に繋がった。今後も継続して周知や支援などを行っていく。	スポーツ振興課
				③ スポーツ教室の参加者（小中生）（年間）	6,060	H30	5,500	名	R6	180	761	2,945	5,005	**9,645**	A		子どものスポーツ離れが進んでいる中、様々なスポーツに親しむ機会を創出することで、参加者の大幅な増加に繋がった。今後も魅力あるスポーツ教室を開催するなど、スポーツの振興を図っていく。	
		④ 地域への愛着と誇りを育む教育の推進	・白河の歴史文化の知識を学ぶ授業の実施 ・歴史教科書「れきしら」の活用	④ 児童生徒へのアンケート結果の割合（小学校6年） ①白河の歴史や文化に関することをもっと知りたい、調べたい ②ふるさとと白河のすばらしさを感じるようになった	①77% ②89%	H27	①80 ②90	% 以上	R6	①②コロナ禍のためアンケートの実施見送り（R3は実施予定）	① ② 87% 94%	① ② 86% 94%	① ② 89% 93%	① ② **86% 95%**	A		・市内全小・中学校において、小学1年生から中学3年生までの9年間で系統性を持たせて、史跡の見学や歴史に関する出前授業などを実施した。今後も実施方法を工夫しながら継続していく。 ・歴史文化再発見事業や、社会科の学習で「れきしら」の活用を図っている。 ・今後も、地域への愛着と誇りを育む教育の推進を進めていく。	学校教育課
				④ 児童生徒へのアンケート結果の割合（中学校3年） ①白河の歴史や文化に関することをもっと知りたい、調べたい ②ふるさとと白河のすばらしさを感じるようになった	①84% ②88%	H27		% 以上	R6	①②コロナ禍のためアンケートの実施見送り（R3は実施予定）	① ② 51% 77%	① ② 75% 90%	① ② 84% 92%	① ② **88% 93%**	A			
		⑤ 文化・芸術活動の奨励	・コミネスと連携した文化活動の実施 ・文化活動を行う団体等への補助 ・音楽・芸術等の発表に関する場の提供	⑤ 文化団体に所属している児童・生徒数（累計）	58	H31	358	人	R6	121	179	243	281	**326**	B	R2=63 R3=58 R4=64 R5=38 R6=45	・コミネス、東文化センターの指定管理者と連携し、次世代育成事業などの指定管理事業を実施した。 ・ふるさと文化振興基金及びふるさと納税寄附金を活用し、文化団体の活動支援を実施した。 ・美術展覧会、芸能発表会、音楽の祭典など、発表の機会を提供した。 ・市民総合文化祭の参加団体に対して事業費の補助を実施し、積極的な活動を推進した。	文化振興課

KPIの達成状況等（R6年度分まで）	今後の方向性
（1）ニーズを捉えた婚活支援 出逢いの場への参加者数は目標に届いていないものの、県や近隣町村と合同で婚活事業を実施したことで、これまでで最も多い参加実績となった。婚活支援者数については、累計で目標達成となった。 **（2）出産・子育てしやすい環境の整備** 7項目中5項目でA評価となり、充実した子育て支援を実施することができた。「男女共同参画講演会等」への参加者数も昨年度と同程度の実績となり、性別的役割分担の意識改善の一助となった。 **（3）社会を生き抜く力を育む教育の充実** 読書に親しむ機会や環境の充実により、学校図書貸出数が大きく増加した。また、歴史や文化に関する教育により、郷土愛の醸成につながっている。 学力テストの結果については、小中学校とも国語が全国平均を上回ったが、算数（数学）については全国平均をいずれも下回った。 スポーツ団体や文化団体に所属する児童・生徒数は、少子化の影響もあり減少傾向にあるものの、スポーツ教室や文芸発表会の開催など、文化・スポーツに親しむ機会を充実させることができた。	婚活支援については、引き続き、県や近隣町村と広域で実施し、出会いの機会の拡充を目指していく。今後は若者同士が自然に出会える交流の場の創出にも取り組んでいく。 子育て支援については、妊娠・出産から子育てまで切れ目のない支援を継続し、子育てしやすい環境づくりを推進していく。また、中小企業への奨励金交付などにより、男性の育児への参加を更に促進していく。 教育については、読書機会の創出や歴史・文化を学ぶ授業を引き続き実施するとともに、ICTを有効に活用するなど授業の質的改善を図り、学力向上につなげていく。 スポーツ・文化団体については、少子化の影響で団員数が減っていくことが想定されるが、文化・スポーツに親しむことのできる機会の拡充に取り組んでいく。



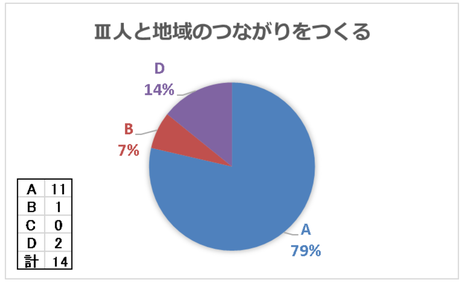
委員意見
・「若い世代の活躍を支える」について大きな柱のKPI（出生数）がC評価となっている一方、各施策についてはA評価やB評価が多い。この点について、関係性をしっかり分析し、メリハリのある取組みをしていく必要があると感じた。 ・今後出生数の増加が見込めない中、人口動態をどのように改善していくかは市単独でも県単独でも対応が難しい。官民一体で考えていかなければならない。 ・（人口減少が避けられない中）人口数（出生数）をKPIに設定することに違和感がある。減少傾向は変わらないのだから、KPIに設定しても結局達成は困難になるのではないか。 ・様々な取組みを実施されていて評価しているが、出生数がわずかな期間に大きく減少したことは衝撃的なことだと受け止めている。 ・手厚い子育て支援のほか、やはり、出逢いふれあいといった結婚支援が重要だと思う。イベントの参加者数の指標はD評価となっているが、年々増加していることもあり、今後さらに増えていくことを期待している。

Ⅲ.人と地域のつながりをつくる

No	① 目標		② 具体的な施策		③ 関連事業	④ 重要業績評価指標（KPI）						⑤ R2年度実績値	⑥ R3年度実績値	⑦ R4年度実績値	⑧ R5年度実績値	⑨ R6年度実績値	⑩ 達成度	⑪ 実績値の内訳	⑫ 評価	担当課
							KPI	基準値	基準年度	目標値	単位	目標年								
Ⅲ	(1)	地域資源を活用した観光の振興	①	着地型観光の推進	・白河観光物産協会と連携した、観光情報の発信強化や観光ルートの開発 ・観光施設への公共Wi-Fiの整備 ・フィルムコミッションによる誘客	①	観光入込客数（主要観光施設）	885,260	H30	950,000	人	R6	635,005	740,128	1,009,405	1,104,239	**1,204,622**	A		■増加した要因 ▸新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う観光需要の回復 ▸インバウンド（訪日外国人観光客）の回復と増加 ▸積極的な観光プロモーション活動 ▸魅力的なイベントや企画の実施（台湾夜市、狛犬スタンプラリー、白河提灯まつり） ▸周辺観光地との連携強化による周遊促進（県南9市町村、那須）	観光課
			②	インバウンドの推進	・アジア圏をターゲットとしたPR活動の実施 ・モニターツアー等の実施 ・観光に関する多言語化した情報発信	②	外国人観光客数（年間）	1,479	H30	4,500	人	R6	441	575	1,042	1,789	**2,146**	D		▸台北・高雄での物産展開催や台南での旅行博に出展し、本市のPRを実施した。 ▸アジア圏へのPR活動として台湾へのトップセールスを実施し、インバウンド需要にも対応できるようにするため、多言語対応の新たな総合パンフレット「しらかわエリアガイド」を作成した。 ▸台湾旅行業者が市内の観光施設を周遊するモニターツアーを実施し、三史跡の観光のほか、だるまの絵付け体験などを実施した。 ※左記実数値は三史跡を訪れた外国人観光客数のため、上記のような外国人団体客は含まれておらず、実際には数値以上の外国人観光客が白河を訪れていると予想される。	
			③	観光プロモーションの実施等による効果的な情報発信	・首都圏等大都市に対する観光PRの実施 ・地域イベント情報の積極的発信	③	公式インスタグラムのフォロワー数（累計）	230	R1	1,750	人	R6	1,426	2,274	3,874	4,096	**4,558**	A	R2=1,426 R3=848 R4=1,600 R5=222 R6=462	▸市及び広域連携事業により、首都圏や関西圏でイベント出展を実施した。 実施内容：①江東湾岸まつり（豊洲公園）、②世田谷区民まつり（馬事公苑）、③かわさき市民まつり（富士見公園）、④しらかわエリア物産展（日本橋）、⑤那須白河物産展（大阪梅田駅） ▸国内外を問わず旅行が活発になっていることから、SNSを通した情報発信を継続して行う。	
	(2)	移住・定住の促進	①	移住・定住支援制度の充実	・移住・定住に対する相談体制の整備 ・空き家バンク等による住宅情報の発信 ・移住者に対する経済的支援 ・地域生活情報の発信強化	①	支援制度を利用した移住・定住者数（累計）	72	H30	572	人	R6	177	422	696	938	**1,255**	A	R2=177 R3=245 R4=274 R5=242 R6=317	移住検討者に本市の暮らしやすさや首都圏との近接性を発信するため、インフルエンサーを招聘し、YouTubeで発信した。また、引越しや住宅取得にかかる費用を補助することで、本市への移住を促進し、更に、R6年度は新幹線通勤補助を開始することで、定住促進に努めた。 このため、支援策を利用した方が増加し、目標値を達成することができた。今後も移住検討者に向けた、本市の魅力や支援制度等の情報発信を強化していく。	企画政策課
			②	地域資源を生かした滞在型の交流・体験活動の推進	・NPO等移住支援組織と連携した、滞在型活動の開催 ・体験型農業の開催	②	交流・体験活動の参加者数（累計）	20	R1	95	人	R6	27	34	65	171	**318**	A	R2=27 R3=7 R4=31 R5=106 R6=147人 （企画）144人 （農政）3人	（企画政策課） 移住検討者が本市での暮らしを体験できる「お試し住宅」を運営。従来の3拠点（中心市街地、東地域、表郷地域）のお試し住宅に加え、令和6年度から大信地域に整備したお試し住宅の運用を開始したため、利用者数は増加傾向にある。 （農政課） 就農希望者が就農した際のイメージが掴めるように農業体験を実施した。令和6年度は3人の就農体験者が本市を訪れ1人は将来的に就農予定である。今後も継続し就農希望者へPRを図り、本市での就農のきっかけづくりに取り組む。	企画政策課 農政課
	(3)	戦略的なシティプロモーションの展開	①	わかりやすい広報紙の作成やホームページの内容の充実	・広報誌の内容の充実 ・市政情報のホームページへの掲載	①	ホームページの閲覧数（年間）	2,880,000	R1	2,970,000	件	R6	4,387,247	4,887,498	3,115,759	3,287,641	**3,647,223**	A		スマホでの閲覧を意識して、ホームページの掲載内容や階層を関係課と調整し、より見やすく、使いやすくなるよう努めた。また、LINEのプッシュ機能通知により新着情報をお知らせすることにより、閲覧数が増加した。今後も利用者目線に立ったホームページの作成や、LINEを活用した情報発信により閲覧数の増加につなげる。	秘書広報課
			②	市民や観光客などが情報発信主体となる仕組みの構築	・シティプロモーションに関する情報の共有化 ・公式SNSを活用した各種情報の定期的発信	②	公式SNSのファン数（累計）	2,806	R1	2,900	人	R6	3,358	6,319	8,680	9,150	**10,128**	A	（観光課） インスタグラムフォロワー数＝4558 （秘書広報課） X・Facebook・YouTubeの合計フォロワー数＝5570	（秘書広報課） LINEで情報発信する際にXやFacebookにも一括投稿することにより、より多くの方に情報発信ができた。また、解析レポートを庁内掲示板に掲載し、利用者のニーズや閲覧数などの情報を共有した。今後も利用者の関心が高い情報を発信することでフォロワー数の増加につなげる。 （観光課） 国内外を問わず旅行が活発になっていることから、インスタグラムを通した情報発信を継続して行い、フォロワー数の増加につなげる。	秘書広報課 観光課
			③	新聞社やテレビ局へのプレスリリースの充実	・各課による事業開催等におけるプレスリリースの実施	③	プレスリリース数（年間）	295	H30	325	件	R6	314	389	400	420	**387**	A		積極的なプレスリリースを促すため、定期的に庁内掲示板で周知した。また、効果的なプレスリリースにつなげるため、実施方法や記載例をまとめた書面や様式の見直しを行った。今後も報道機関との連絡を密にするとともに、庁内への働きかけを実施していく。	秘書広報課
	(4)	市民協働の推進と外部人材の積極的活用	①	NPO等民間が行う地域課題解決への支援	・市民やNPO等民間が行う課題解決事業への支援 ・市内の活性化に繋がる事業への支援	①	補助金等による支援件数（累計）	14	H30	104	件	R6	23	41	82	100	**117**	A	R2=23 R3=41 R4=18 R5=18 R6=17 生活防災課：17件 企画政策課：　0件	（生活防災課） 地域づくり活性化支援事業補助金 白河　6、表郷　4、大信　1、東　2、広域枠　1、高校生　3 　地域の活力向上や地域課題の解決を図るため、R6年度も継続事業（3年が上限）、新規事業として、各地域の取り組み13団体に加えて広域枠1団体、高校生枠3団体が活動を行い、本事業の目的に合った顕著な成果が得られた。 　今年度も多くの申請団体が様々な活動に取り組んでおり、地域特性を生かした市民の自発的な取り組みで、独自性のある事業に対して支援を行うことにより、地域活力の向上を図る。 （企画政策課） ・学生グループが本市をフィールドとして研究・活動する際の旅費や滞在費などの一部を補助する「まちラボ学生プロジェクト支援事業」を実施したが、令和6年度は申請がなく実績なしとなった。 ・事業は令和6年度で終了となったが、今後も地域課題の解決、学生と地域、特に高校生との交流や、白河の魅力の発掘、情報発信等を支援していく。	生活防災課 企画政策課
			②	コミュニティスペースの学生会員数（累計）	・若者の集う場の提供 ・若者の集う場の活動支援 ・若者が行う活性化事業への支援	②	コミュニティスペースの学生会員数（累計）	1,261	H30	2,500	人	R6	1,917	2,305	2,615	2,864	**3,088**	A	R2=1,917 R3=388 R4=310 R5=249 R6=224	・高校生をはじめとする若者が集える場所として、コミュニティスペース（エマノン）の運営を行った。 ・居場所の提供、各種イベントの開催により、認知度が上がったことで、学生会員数は目標を達成した。 ・今後もコミュニティスペースを活用した各種イベント等を開催するとともに、高校生をはじめとする若者の自主的な活動を支援していく。	企画政策課

No	① 目標	② 具体的な施策	③ 関連事業	④ 重要業績評価指標（KPI） KPI	基準値	基準年度	目標値	単位	目標年	⑤ R2年度実績値	⑥ R3年度実績値	⑦ R4年度実績値	⑧ R5年度実績値	⑨ R6年度実績値	⑩ 達成度	⑪ 実績値の内訳	⑫ 評価	担当課
		③ 外部人材の積極的活用	・地域おこし協力隊の募集 ・地域おこし協力隊の活動支援 ・企業人材の活用	③ 外部人材の受入件数（累計）	5	H30	12	人	R6	6	8	10	11	13	A	R2=6 R3=2 R4=2 R5=1 R6=2 （企画）：2 人 （総務）：0 人	（企画政策課） 市HP・SNSや人材募集サイト等での地域おこし協力隊募集活動を行った。イベント等にも積極的に出展していたところ、当市に関心を示してもらい、新たに2名の地域おこし協力隊が着任することとなった。	企画政策課 総務課
		④ 白河のファン（関係人口）の獲得	・公式SNSを活用した各種情報の定期的発信 【再掲】 ・ふるさと納税の充実	④ 公式SNSのファン数（累計） 【再掲】	2,806	R1	2,900	人	R6	3,358	6,319	8,680	9,150	10,128	A	（観光課） インスタグラムフォロワー数＝4558 （秘書広報課） Twitter・Facebook・YouTubeの合計フォロワー数＝5570	返礼品を取り扱う事業者を増やすとともに、新しい返礼品を登録するなど返礼品の充実を図り、寄附額・寄附件数ともに前年度を上回った。 R5　寄附件数　9,250件　金額　545,523,500円 R6　寄附件数　11,780件　金額　558,029,500円	企画政策課
(5)	誰もが活躍できる地域社会の実現	① 誰もが利用できる相談体制や居場所の整備	・誰もが相談できる体制の整備 ・誰もが利用できる居場所の整備 ・公民館機能の充実	① 誰もが利用できる居場所の数	0	H30	1	件	R6	0	0	0	0	0	D	社会福祉課：0 生活防災課：0 生涯学習スポーツ課：0 地域拠点整備室：0	（地域拠点整備室） 市民会館跡地に、「健康増進」、「子育て支援」、「生きがいづくり」、「交流」、「官民連携」の 5つの機能を有する複合施設の整備を進めており、令和6年度に『実施設計』及び『管理運営基本計画』の策定を完了するとともに、立体駐車場建設工事に着手した。 （社会福祉課） 令和6年度について、継続して、生活困窮、ひきこもり、障がい、子育て、介護の問題など、子どもから高齢者まで複雑化・複合化する様々な問題に対し、ワンストップで相談に応じる「福祉まるごと相談窓口」を市役所1階の窓口に開設し、行政の制度や分野ごとの縦割りではなく、各部署が包括的に連携し、相談者に寄り添う支援を行った。 また、官民が協力・連携し、市福祉事務所の窓口をはじめ、社会福祉協議会、地域包括支援センター、障がい者基幹相談支援センター、ひきこもり相談支援センター等の相談窓口において、当事者や家族等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、権利擁護のために必要な援助等を行った。	社会福祉課 生活防災課 生涯学習課 地域拠点整備室
		② 健康づくりの意識の向上と健康寿命の延伸	・禁煙・減塩等健康に関するプロジェクトの推進 ・健康づくりへの意識向上に対する支援 ・民間企業と連携した、健康づくり事業の実施	② 生活習慣病予防健診の受診率	43.8	H30	60.0	%	R6	31.7	44.5	45.8	47.6	47.9	B		令和6年度の生活習慣病予防健診は、受診率は、47.9%（暫定値）で、目標値の7割以上を達成した。 また、禁煙応援プロジェクトでは健診結果説明会等で肺年齢測定や禁煙外来の情報提供、1歳児健診及び2歳健診の保護者を対象にリーフレットを配布し、受動喫煙防止の啓発を実施した。へる塩プロジェクトでは健診結果で塩分摂取量の多い方を対象に、保健師と栄養士で減塩の講話を行い2週間後に尿から塩分摂取量を測定するへる塩チャレンジ相談会や、減塩食を提供する飲食店や減塩食品を販売する商店を「へる塩健康応援店」として認定し、ホームページ掲載やチラシを配布し、減塩を推奨した。タニタヘルスリンク株式会社の健康プログラムを導入した健康ポイント事業では、ウォーキングの他、健診受診や指定の保健事業等への参加に対してポイントを付与し、健康づくりを支援した。 健康寿命の延伸のため、受診勧奨等による健診の受診率の向上を図るとともに、保健指導等による生活習慣の改善を進める。	健康増進課

KPIの達成状況等（R6年度分まで）	今後の方向性
（1）地域資源を活用した観光の振興 全国的な観光需要の回復やインバウンドの増加を追い風に、積極的な観光プロモーションやイベントを企画した結果、主要観光施設における入込数は大きく増加した。 **（2）移住・定住の推進** YouTubeなどSNSを通した本市の魅力発信や各種補助金の充実、本市の暮らしを体験できる「お試し住宅」の整備により、移住定住を推進したことで、目標達成となった。また、首都圏等での農業フェアへに積極的に参加した結果、農業体験者の増加につながった。 **（3）戦略的なシティプロモーションの展開** 閲覧しやすいホームページの作成や市公式SNSによる情報発信を充実させた結果、KPIを達成することができた。 **（4）市民協働の推進と外部人材の積極的活用** 市民団体や学生の地域での活動を支援したことで、市民協働の推進につながった。また、地域おこし協力隊が前年度に引き続き増員（2名）となるなど、いずれの項目も目標達成となった。 **（5）誰もが活躍できる地域社会の実現** 市民会館跡地への複合施設整備に向け、実施設計等の策定が完了した。施設の完成という基準では目標達成に至っていないものの、施設整備は順調に進んでいる。	観光については、地域資源を生かした魅力的な観光イベントの開催や近隣自治体と連携した周遊促進により、更なる誘客に努めていく。また、台湾をはじめとするアジア圏からのインバウンド獲得も目指していく。 移住定住については、情報発信の取組みを継続していくとともに、各種補助金やお試し住宅の利用促進に努めていく。また、ツアーの開催など農業体験を充実させ、新規就農者の確保に取り組んでいく。 シティプロモーションについては、広報紙の更なる充実や市公式SNSによる情報発信により、本市のファンを獲得していく。 外部人材の積極活用については、引き続き、地域おこし協力隊との連携に努めるとともに、民間企業や民間経験者の人材登用についても検討していく。 複合施設の整備については、令和9年度の開館に向け、利用者にとって居心地の良い場所となるよう、施設で実施するイベントや空間整備について検討・調整を図っていく。



委員意見
・移住する理由や世代などを把握することで、どのようことに魅力を感じ、本市を選んだのかが分析できると思う。人口減少が一番の課題であると思うので、この辺の分析を是非お願いしたい。 ・民間企業が実施した住みよいまちのアンケート結果が新聞に載っており、白河は県内で2番目といった結果だったと記憶しているが、白河の魅力は結構高いのかなと感じている。 ・KPIの1つである「プレスリリースの件数」が多いことは情報公開の観点から意義のあることであると思うが、優先度や重要度が分かるようなリリースの仕方についても検討いただければと思う。